

はちのへ 市議会だより

平成23年12月定例会

No. 77

2012年(平成24年)1月20日発行



水産施設の 本格的な復興が始まります

【写真】ハサップ対応型荷捌き施設A棟

(上)現在の状況 (左)震災直後のようす

八戸市暴力団排除条例などを可決

平成23年12月定例会は、12月6日から12月20日までの15日間の会期で開かれ、平成23年度一般会計補正予算など、議案35件を可決して閉会しました。

他の主な議案 ○八戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

○指定管理者の指定について

○八戸市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

平成23年度八戸市一般会計12月補正予算

一般会計補正予算額 27億431万9千円 補正後の予算総額 1,031億2,442万円

主なもの ○被災者住宅再建支援事業補助金……………3,000万円
(東日本大震災による被災住宅の再築に対する助成)

○台風15号関連災害復旧事業費……………2,914万9千円
(水路、道路などの復旧)

○水産物流通機能高度化対策施設災害復旧事業費……………11億8,427万6千円
(ハサップ対応型荷捌き施設A・B棟の災害復旧工事など)

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL: 43-2111 (内線408) / FAX: 47-0744

e-mail: gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

市政に対する 一般質問

今定例会では、個人質問が14名あり、財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、149項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

一人暮らしの人が急病などで声が出なくなった場合の通報体制は、現在、主に耳や言葉の不自由な人を対象に、フアクシミリによる通報の受信が可能となっている。

今後の取り組みについては、メールによる通報を受信する機能が装備された高機能消防指令センターを本年度末に導入し、運用を開始する予定である。

また、緊急要請した家に鍵が掛かって入れない場合、警察官立ち会いの下に鍵や窓ガラスを破壊するなどしているが、緊急措置が必要と判断した場合などには、警察官の立ち会いを待たずに進入している状況である。

携帯電話による緊急通報の方法の現況と今後の取り組みは

無所属

坂本眞将

【問い】 携帯電話による緊急通報の方法および声を出せない人が緊急通報をした場合の対応状況と今後の取り組みを伺いたい。
また、緊急要請した家に入れない場合の対処について伺いたい。

【答え】 携帯電話による一一九番通報は、固定電話と同様に市外局番は必要なく通報できる。

は、個人市民税や法人市民税は、東日本大震災の影響により減収が見込まれる。

しかし、固定資産税は、被災家屋に係る減免の影響はあるものの、鉄道、電気通信など総務大臣が配分する償却資産分の伸びがあったことから、総額では予算額を確保できる見込みである。

市税全体では予算額を確保できる見込みであるが、震災に係る徴収猶予などによる収納率の低下が懸念されることから、引き続き税収の確保に全力で取り組んでいく。

市税収入の見通しは

無所属

松橋 知

【問い】 長らく続くデフレと円高や東日本大震災の影響により、税収の減少が懸念されるが、本年度の市税収入の見通しについて伺いたい。

【答え】 市では、本年度の市税収入を当初予算において二百九十一億六千万円計上した。主な税目の収入見通しについて

特定外来生物オオハングソウの今後の駆除計画は

自由民主・市民クラブ

島脇 一男

【問い】 国の特定外来生物被害防止基本方針を踏まえ、オオハングソウの今後の駆除計画を作成する考えはないか伺いたい。

【答え】 種差海岸におけるオオハングソウの駆除については、在来植生を保護することを主目的として、植物専門家から指導を仰ぎながら行っており、モニタリングなども実施してきている。しかし、オオハングソウは特

定外来生物の中でもいまだに有効な駆除方法が確立されていない植物であることから、駆除計画の作成については、今後も継続的に駆除効果の検証を重ね、その結果を踏まえながら検討していく。
また、来年度も引き続き、大規模な駆除活動ができないか、関係各所と協議しているところである。

在宅生活支援策の現状と介護者慰労金を引き上げる考えは

民主クラブ

田中 満

【問い】 在宅生活支援が介護保険料抑制への道と考えるが、現在の支援策と介護者慰労金の支給額引き上げの考えはないか伺いたい。

【答え】 市では、高齢者の生活支援のため、日常生活用具の給付などのほか、八戸市地域包括支援センターを設置し、さらに、市内十二圏域ごとに在宅介護支援センターを配置して相談に応じている。

介護者慰労金は、六十五歳以上の寝たきりや認知症のある高齢者を一年以上在宅で介護している家族に対し、年三万円を支給するもので、来年度からの第五期八戸市

若年者雇用の

取り組み状況と課題は

自由民主・市民クラブ

森園 秀一

【問い】 職業的自立に向けて問題を抱える若者が増えているが、ニートなどの若年者雇用の取り組み状況と課題について伺いたい。

【答え】 若年就職困難者の職業的自立の支援などについては、青森県若者サポートステーションが県全域を担当しているが、相談件数が昨年度を上回ると聞いており、今後は、相談者の利便性を図ることが課題とのことである。

このような中、県から、八戸市、弘前市、むつ市において、ニートなどを含む若年未就職者へのカウンセリングおよび就労支援、職業紹介などを目的とした三事業の一体化の推進を図る事業を検討して

いるとの情報が入っている。
この事業は、当地域にとつて有効と認識しており、今後、進展状況を注視し、関係機関と連携を図りながら、若年就職困難者の支援に努めていきたいと考えている。

雨水冠水時の交通状況と今後の対策は

民主クラブ
三浦博司

【問い】 九月の台風十五号により、八戸赤十字病院へ向かう道路が冠水したが、緊急車両などの通行障害により総合病院としての機能低下を招かないよう対策が急がれるので、現状と今後の対策について所見を伺いたい。

【答え】 冠水箇所は、主要地方道八戸三沢線の尻内橋と市道田面木13号線が交差しており、市道の標高が前後より低くなっている。雨水排水は、交差部から馬淵川に向かい道路側溝などにより自然流下で排除されるが、台風による馬淵川の水位上昇で、自然流下できず冠水し通行止めとなった。
今後の対策としては、長期的には田面木雨水ポンプ場の整備が有効と考えられるが、完成まで相当

の年数を要することから、それまでは冠水に対する注意喚起の看板設置などの他、市道田面木12号線の交差点改良や拡幅整備について検討していきたいと考えている。

小中学校に非常用電源装置を配備する考えは

自由民主・市民クラブ
小屋敷孝

【問い】 非常災害時の児童生徒の安全確保や、地域防災の拠点となる小中学校への非常用電源装置の配備について所見を伺いたい。

【答え】 東日本大震災では、停電や電話回線の通信規制などで、避難のための情報などの入手が困難な状況になった。
特に学校では、児童生徒の安全を確保し、迅速な避難や保護者への引き渡しを行うために、テレビなどで情報を入手する必要がある。また、避難した地域住民が安全な避難所生活を送るためには、暖房器具などが必要となることから、これらの電源確保のための非常用電源装置を配備する必要性は十分認識している。

市では、国と連携し、各学校の非常用発電機や災害関連用品の備

蓄状況など、総合的に調査しており、今後は、その調査結果や国の動向などを見定めながら、計画的な導入に向けて努力していく。

新エネルギーによる産業振興を推進する考えは

無所属
伊藤圓子

【問い】 液化天然ガス(LNG)や新エネルギーによる産業振興は新たな雇用の創出につながるが、推進についての考えを伺いたい。

【答え】 市では、平成十八年度から八戸市企業立地促進条例で環境・エネルギー関連産業を補助対象に追加するなど、新エネルギー関連産業の振興に努めている。これらの産業振興の効果は、設置に係る地元企業への発注が見込まれ、関連産業が立地した場合に多額の投資が期待できる。

また、LNG輸入基地の建設では、最大で三百人を超える作業員が工事に当たるなど、雇用面でも非常に高い波及効果があることから、市では、引き続きこれらエネルギー関連産業の振興はもとより、利用促進などにも取り組み、復興の推進および新たな雇用の創造に

努めていきたいと考えている。

公会堂周辺に大型バス駐車場と乗降場所の確保を

日本共産党議員団
田端文明

【問い】 都市計画道路3・5・1号の事業を進めるに当たり、市公会堂の行事に際し、機材の運搬や安全な乗降を確保するため、大型バス駐車場と乗降場所の確保が必要であると考えているが、対応を伺いたい。

【答え】 市公会堂を利用する大型バス駐車場については、現在、公会堂敷地内に既に六台の駐車スペースがある。

また、大型バスの乗降については、現在進めている内丸地区のまちづくりの中で、地区住民の意見を聞きながら、乗降スペースの確保が必要かどうか検討していく。

学校給食の放射線対策は

公明党
夏坂修

【問い】 国は、第三次補正予算で給食の放射線検査機器購入補助費を計上したが、学校給食用食材

の放射線検査および不安を抱える保護者への対応について伺いたい。

【答え】 市の学校給食用食材は、市場に流通しているものを使用しており、安全と認識しているが、保護者の不安の声に応えるためにも、国が取り組むこととした学校給食用食材の放射線検査機器導入に係る補助事業による機器貸与を、県に対し要望したところである。

また、保護者からの問い合わせに対しては、食材に対する不安解消のため、産地などの情報を伝えてきたが、今後、検査機器を導入し、食材の検査を行った場合には、さらに安心してもらえるよう情報提供をしていきたいと考えている。

市議会の傍聴ができます

本会議、常任・特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

また、車いすの方は、市庁本館三階議会で、本会議のテレビ視聴ができます。

十二月定例会では、四十六人の傍聴者がありました。
次期定例会は、二月または三月に開催します。

なお、十二月定例会の会議録は、二月に発行する予定です。

県外の災害廃棄物の受け入れに対する考えは

無所属
大島 一男

【問い】 県外からの災害廃棄物の受け入れに当たっては、青森・岩手両県の協議・協定事項とすべきではないか。

また、第三者を含む万全な放射線量測定を構築する考えはないか伺いたい。

【答え】 野田村で発生した災害廃棄物の処理については、廃棄物処理法に基づき、排出元である岩手県と、受け入れする当市とで協議を進めていくことで問題はないと考えているが、市内企業などだけでの処理が困難な場合も想定されることから、青森県に対しては引き続き助言などを求めていく。

放射線量の測定については、市ではこれまで市内五カ所の災害廃棄物仮置場などで実施しており、さらに小中学校や主な公園などでも本年十一月より測定を開始し、測定体制の強化を図っている。

今後は、市民が参加できるような測定体制を整え、測定方法などを知ってもらうとともに、市民の不安解消に努めていく。

市長マニフェストの市民生活への反映についての考えは

民主クラブ
石橋 充志

【問い】 市長マニフェストについて、市民生活にどのように反映されたと考えているか伺いたい。

【答え】 マニフェストでは三つの柱を基に施策や数値目標などを掲げており、①安心・安全社会の実現では、安全で安心な市民生活に密接に関わる施策を実施し、②さらなる活力の創出では、産業振興と雇用の創出などの施策に取り組み、③新たな行財政改革と住民参画では、行財政基盤の強化や市民と行政との協働のまちづくりの推進、市民サービスの向上に努めてきた。

このような取り組みを進める中で、当市のまちづくりは一步一步着実に前進してきていると考えている。

横断歩道橋の設置要望に対する考えは

政新クラブ
三浦 隆宏

【問い】 柏崎小学校新校舎落成

記念式典での総合的な学習の時間の成果発表で、国道45号に横断歩道橋設置の要望があったが、子どもたちの思いに込められないか所見を伺いたい。

【答え】 要望があった箇所は、国道45号と市道が交差する十字路で、横断歩道が長い交差点であり、新柏崎小学校の開校に伴い、通学路として児童が利用する機会が増えた交差点でもある。

市では、国道管理者などと、交通の安全面に関しこの交差点について協議した経緯があり、今後も地域の安全で安心な道路環境作りのため、横断歩道橋の必要性について関係者とともに検討していく。また、自分たちのふるさとを良くしたいという子どもたちの思いを捉え、応援していく姿勢を持っていきたいと考えている。

青森県原子力安全対策検証委員会報告書に対する所見は

日本共産党議員団
松田 勝

【問い】 青森県原子力安全対策検証委員会が作成した報告書について、所見を伺いたい。

【答え】 同委員会は、福島第一

原子力発電所の事故を受け、国や事業者が講じた安全対策を独自に厳しく検証するため、県が本年六月に設置したものである。

同委員会報告書の内容は、県内の原子力施設の各事業者が実施した対策および国の確認状況について検証を行ったものであり、同施設の安全対策はおおむね妥当と評価されている。

現在、事業者において、国の指示により原子力施設の耐性評価（ストレステスト）の検討が進められているところであり、市としては、今後も引き続き、国・県および事業者の安全対策について、重大な関心を持って、その推移を注視していきたいと考えている。

新たな条例

▽八戸市暴力団排除条例

暴力団排除について、基本理念を定め、市、市民および事業者の責務を明らかにし、ならびに暴力団排除に関する施策の基本となる事項を定めることにより、暴力団排除を推進して市民生活の安全と平穏の確保および市経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

請願・陳情の審査結果

採択したもの

▽所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書に関する陳情

取り下げとなったもの

▽所得税法第56条廃止を求める意見書に関する陳情

継続して審査するもの

▽住宅リフォーム助成制度採用を求める陳情

▽社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局青森河川国道事務所

の存続を求める意見書の提出を求める陳情

▽住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情

▽国保国庫負担率の大幅引き上げ等の意見書提出を求める陳情

▽高齢者医療制度等に関する意見書提出を求める陳情

▽介護保障制度に関する意見書提出を求める陳情

人事案件

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

新原秀郎氏